帰農する者が増え小作農民の生活は急激に悪くなってゐる。肥料代、借金の利拂等に、秋の収穫をなす傍ら米を賣らねばならないし、十月から三月までの間には大部分を賣りつくし八月頃にはすでに喰ふ米さへないと云ふ有様である。

養蚕、莚織、機織、麻裏、紙スキ等の副業の収入も激減し、副業の仕事である青年は一ヶ月に一回か二月に一回の映画さへ見ることが出来ず、稼いでも稼ぎたらぬやうになってしまった。

殊に昨年は全県下を通じ凶作による二三割の減収と肥料代の値上りで勤労大衆の生活を窮乏化し、農村唯一の金融機関である講會は続々と中止するに至り、県村税の滞納や、信用組合からの借金、低利資金の不払ひによる強制的取立、差押、地主の小作米ツリ上げ(南筑地方)に勤労大衆の不平はたかまり、土木事業、区劃整理のための土地引上に対する地主との斗争は益々増加し、福岡県は、全国で第四位を占むる争議地である。

福岡佐賀県農ム課発表によると昭和七年上半期(一月至六月)の小作争議件数は次の通りである。

県別	件数	小作人	地主	関係小作人	土地引上	小作減	永久減	ソノ他
福岡	九九	二九七	八九九	五九一町	七〇	一八	四	七
佐賀	二二	二〇	二					
					二八	七八	一八町	

外に調停五六件。

一般的には戦争による税金の加重

二 過去に於ける斗争の若干の批判

イ 多数の支部では小作米減免、土地引上反対の斗争をただそれだけに終らせ、自治体独自価格、借金暴圧反対等の斗争に導くべき充分な材料をもってゐながら発展させ得なかった。それは全農全会を小作米減免土地引上反対のためにばかり戦ふ組合であるかのやうに誤った考へをもってゐるからである。経済斗争を政治斗争へ発展させることは、全農全国会議の重要な任務である。

ロ イの誤った考へは組合に一つの斗争が起された場合に、単に部落班に限られた問題として斗かれ他の部落村を含めた斗争のための仕かけが全くなされないか、なされても、それは極めて不充分なものであった。縄張主義的な組合ばかりの斗争は、末組織と対立を生ずる危険性がある。

ハ 一つの問題でも組合員全部の問題とし斗争するやうに、組合員の関心をたかめ、班、支部、地区、或る場合においては全県の力を集中して戦ふやうにせねばならない。北九州、筑豊では、地区全体を動員して斗かれてゐるが、まだ幹部まかせ主義の支部が多い。

ニ 大衆行動をとる場合には軍隊のやうに統制規律ある敏活な行動が絶対的に必要である。

紛件数の八割乃至九割は地主の土地引上で原因は小作米の滞納によるものもあるが小作米ツリ上げのための土地引上によるものである。地主の土地引上の攻勢的手段に農村勤労大衆は「死を決し」「投獄を恐れず」「地主殺害」に大衆的闘ひを起しつゝある。自作農低利資金支拂延期借金ボウヒ等の闘争と全県的に結らんとしてゐる。